内閣府共助社会づくり推進担当御中

第3回「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」における意見発表について（依頼）

「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」については、オブザーバーとして参加いただくなど、ご協力いただき感謝申し上げます。

次回第3回有識者会議（4月20日予定）においては、地域運営組織に適した法人格の問題を中心に議論することとしています。

地域運営組織が法人化するに当たっては、特定非営利活動法人（NPO法人）がこれまで最も多く選択されているところですが、NPO法人を設立する際、その社員を当該地域運営組織の活動地域の住民に限定することが可能かどうか等が課題として挙げられています。

そのため、第3回有識者会議において、貴府から以下の点について、見解を示していただきたくお願いいたします。

- ① NPO法人が地域運営組織に活用されることの基本的考え方
- ② 社員の資格の地域的な限定についての基本的考え方（特定非営利活動促進法上、一定地域（旧市町村や小学校区等の範囲が念頭）の住民に社員を限定したNPO法人を設立することの可否）
- ③ 不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする活動についての基本的考え方（特定非営利活動促進法上、活動範囲を一定地域（旧市町村や小学校区等の範囲が念頭）の住民に限定したNPO法人を設立することの可否）
- ④ NPO法人の認証事務の市町村への権限移譲の状況

平成28年3月30日

地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議座長

小田切 徳美